

労働生産性の国際比較

2024

概 要

1. 日本の時間当たり労働生産性は、56.8ドル。OECD加盟38カ国中29位。

・OECD データに基づく 2023 年の日本の時間当たり労働生産性（就業 1 時間当たり付加価値）は、56.8 ドル(5,379 円／購買力平価（PPP）換算）。OECD 加盟 38 カ国中 29 位。日本の順位は 2018 年(21 位)から 2022 年(31 位)にかけて急激に落ち込んだが、2023 年になって前年から 2 ランク上昇しており、順位低下に歯止めがかかった。2022 年と比較すると、実質ベースで 1.2%上昇している(OECD 加盟国 38 カ国中 9 位)。主要先進 7 カ国でみると米国(+3.1%)に次ぐ上昇率。

2. 日本の 1 人当たり労働生産性は、92,663 ドル。OECD 加盟 38 カ国中 32 位。

・2023 年の日本の 1 人当たり労働生産性（就業者 1 人当たり付加価値）は、92,663 ドル(877 万円／購買力平価（PPP）換算）。順位は、OECD 加盟 38 カ国中 32 位で、1970 年以降で最も低い。主要先進 7 カ国でみても、最も低くなっている。ハンガリー(92,992ドル／880 万円)やスロバキア(92,834ドル／879 万円)といった東欧諸国とほぼ同じ水準になっている。

3. 日本の製造業の労働生産性は、80,678 ドル。OECD に加盟する主要 34 カ国中 19 位。

・2022 年の日本の製造業の労働生産性（就業者 1 人当たり付加価値）は、80,678 ドル（1,035 万円／為替レート換算）で OECD に加盟する主要 34 カ国中 19 位。これは、イタリア(86,181 ドル)やスペイン(77,973 ドル)とほぼ同水準。日本の順位は、2000 年に OECD 諸国でトップだったものの、その後をみると 2005 年に 9 位、2010 年に 10 位へと落ち込み、2015 年以降をみると 17～19 位で推移している。

※ 本稿は 2024 年 11 月時点で OECD 等が公表していたデータに基づいている。日本の労働生産性などのデータは、内閣府が 2024 年 12 月 9 日に公表した四半期別 GDP 速報(2024 年 7-9 月期・2 次速報)を反映した上で計測等を行っている。

I

OECD 加盟諸国の
国民 1 人当たり GDP と労働生産性

1

国民 1 人当たり GDP の国際比較

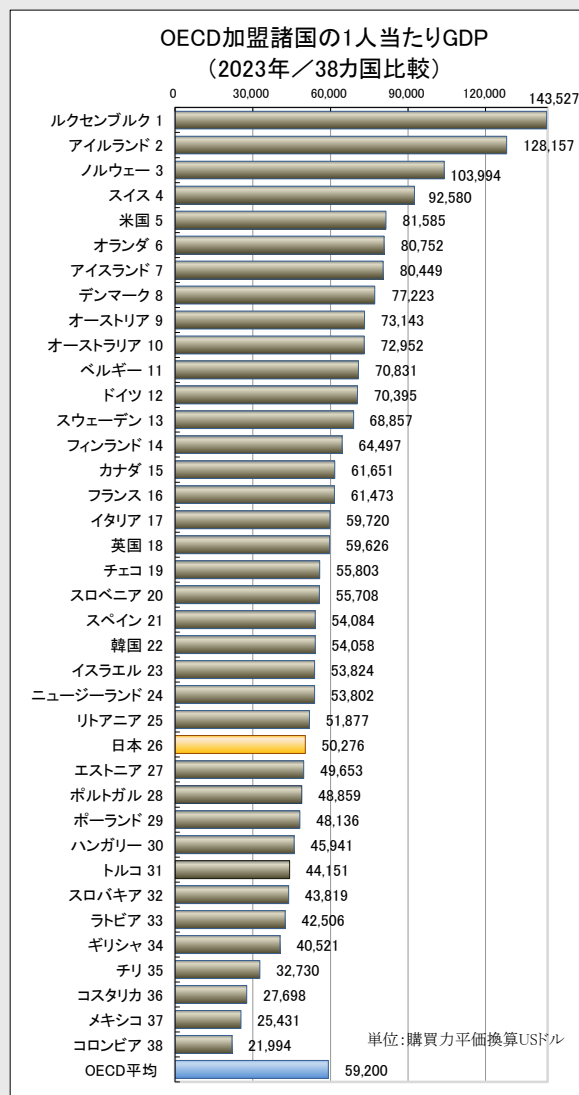
「経済的な豊かさ」を国際的に比較するにあたっては、国民 1 人当たり国内総生産 (GDP) を用いることが多い。国民 1 人当たり GDP は、

$$\text{国民 1 人当たり GDP} = \frac{\text{国内総生産 (GDP)}}{\text{人口}}$$

によって算出される。また、国民 1 人当たり GDP をドルベースに換算する際は、実際の為替レートを用いると変動が大きくなるため、各国間の物価水準の違いを調整した購買力平価 (Purchasing Power Parity / PPP) レートを利用している。

OECD (経済協力開発機構) に加盟する 38 カ国の 2023 年の国民 1 人当たり GDP をみると、1 位はルクセンブルク (143,527 ドル / 1,359 万円) であった。以下、アイルランド (128,157 ドル / 1,213 万円)、ノルウェー (103,994 ドル / 985 万円)、スイス (92,580 ドル / 877 万円)、米国 (81,585 ドル / 772 万円) といった国が上位に並んでいる。

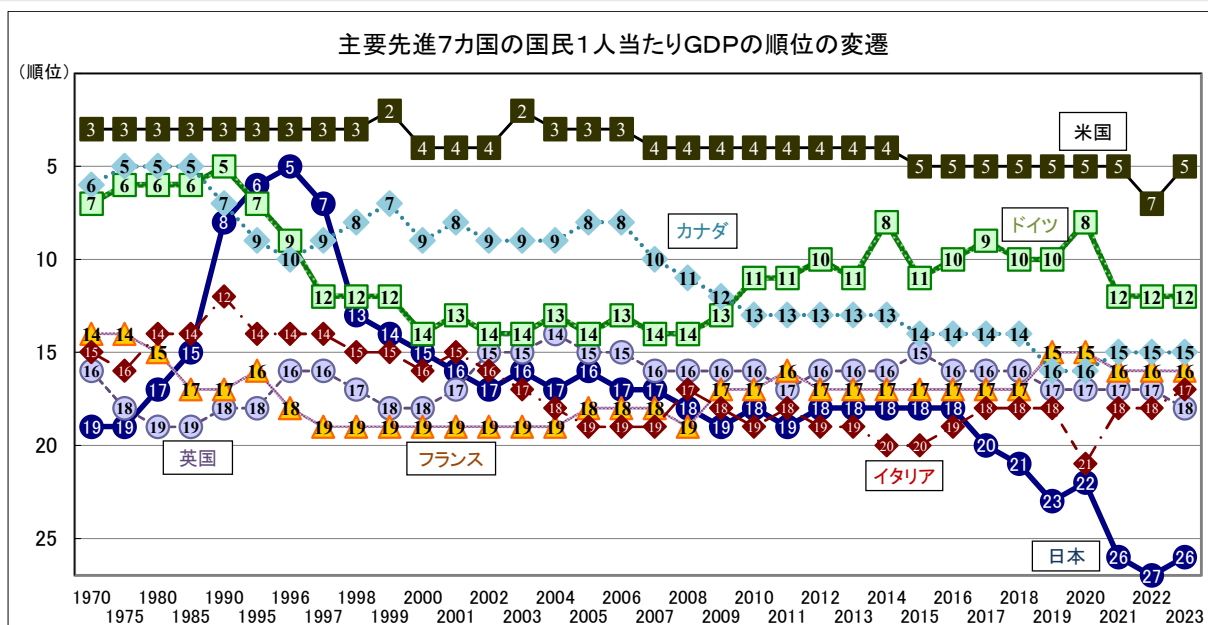
日本の国民 1 人当たり GDP は、50,276 ドル (476 万円) で、OECD 加盟 38 カ国中 26 位だった。これは、米国の 6 割強にあたり、リトアニア (51,877 ドル / 491 万円) やエストニア (49,653 ドル / 470 万円) といったバルト海沿岸諸国とほぼ同水準にあたる。



※現在の OECD 加盟国は 2021 年 5 月にコスタリカが加盟して 38 カ国になり、本稿の各種比較も 38 カ国を対象としている。ただし、本稿及び付表等に記載する過去の OECD 平均 (加重平均) などのデータは当該年の加盟国をベースとしている。また、1991 年以前のドイツは西ドイツのデータを用いている。

日本の国民1人当たりGDPは、1996年にOECD加盟国中5位になるなど、1990年代前半から半ばにかけて主要先進7カ国で米国に次ぐ水準だった。しかし、1990年代後半からの経済的停滞で国民1人当たりGDPも伸び悩み、徐々に他の主要国に追い抜かれる推移をたどっている。2000年代に入ると、英国やイタリアとはほぼ同水準で推移するようになり、主要先進7カ国でみると下位に転落した。OECD加盟諸国の中でみると、2010年代前半こそ1970～80年代とほぼ同じ18～19位程度だったが、2010年代後半になると20位台に後退している。2023年はOECD加盟38カ国中26位と、1970年以降で最も低い順位だった2022年(27位)からやや改善している。これは、日本でもコロナ禍からの経済正常化が進み、各種の生産活動やインバウンドを含む消費が回復に向かったことが影響したとみられるが、順位でみる限り、依然として2016年(18位)からの7年で8ランクも低くなっている。

2023年の日本の1人当たりGDPは2019年の102.6%(実質ベース)で、コロナ禍前水準を上回るようになっている。しかし、OECD加盟38カ国平均(同104.5%)とはまだ2%ポイント近い差があり、米国(同106.7%)との格差も拡大している。



※購買力平価(PPP)について

購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、各種の比較にあたっては、為替レートによるほかに購買力平価を用いるようになっている。購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施、計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質・量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2023年の円ドル換算レートは、日米の物価上昇率に差があったことなどが影響して僅かながら円高に振れ、1ドル=94.68円になっている。

国民 1 人当たり GDP として表される「経済的豊かさ」を実現するには、より少ない労力でより多くの経済的成果を生み出すことが重要であり、それを定量化した代表的な指標の 1 つが労働生産性である。日本のように生産年齢人口の減少が進み、これから就業者数の増加や就業率の改善が期待できない状況下でも、働く人の能力やスキル、経営能力の改善、さまざまなイノベーションなどによって労働生産性が向上すれば、経済は成長し、国民 1 人当たり GDP も上昇する。そのため、持続的な経済成長や経済的豊かさを実現するためには、労働生産性の上昇が重要とされる。

賃金も、労働生産性と密接に関係している。付加価値が増えない中で賃金を上昇させようとする、企業は利益を削らざるを得ない。労働生産性が向上することは、働く人や時間当たりでみた付加価値が増えることを意味しており、それが企業利益と賃金、減価償却費などへ分配される原資になる。賃金の動向は労働分配率や経済・雇用情勢などにも影響されるが、労働生産性が向上すれば(=付加価値が就業者 1 人当たり・就業 1 時間当たりで増えれば)、その分だけ賃金に振り向ける原資が増え、賃金上昇余地が生まれることになる。そうした観点をふまえ、労働生産性から日本の国際的な位置付けをみていきたい。

労働生産性は、一般に就業者 1 人当たり、あるいは就業 1 時間当たりの成果として計算される。国際比較では、成果を付加価値(国レベルでは GDP)とする方式が一般的である。そのため、本稿でも、労働生産性を

※GDP：購買力平価(PPP)によりドル換算

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{GDP(付加価値)}}{\text{就業者数 (または就業者数} \times \text{労働時間)}}$$

として計測を行っている。

労働生産性の計測に必要な各種データは OECD が公表する統計データを中心に、各国統計局のデータも補完的に用いている。また、各国のデータが随時改定されることから、労働生産性についても、1970 年以降全てのデータを過去に遡及して再計算している。

上述の定義式から計測した 2023 年の日本の就業者 1 人当たり労働生産性は、92,663 ドル(877 万円)であった。これは、ハンガリー(92,992 ドル/880 万円)やスロバキア(92,834 ドル/879 万円)といった東欧諸国とほぼ同じ水準である。西欧諸国で同水準の国はなく、最も近接するポルトガル(103,813 ドル/983 万円)でも日

※今回の計測に利用した GDP や購買力平価レートなどは過去に遡及して随時改定が行われていることから、本稿で計測した日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書の記載と異なっている。

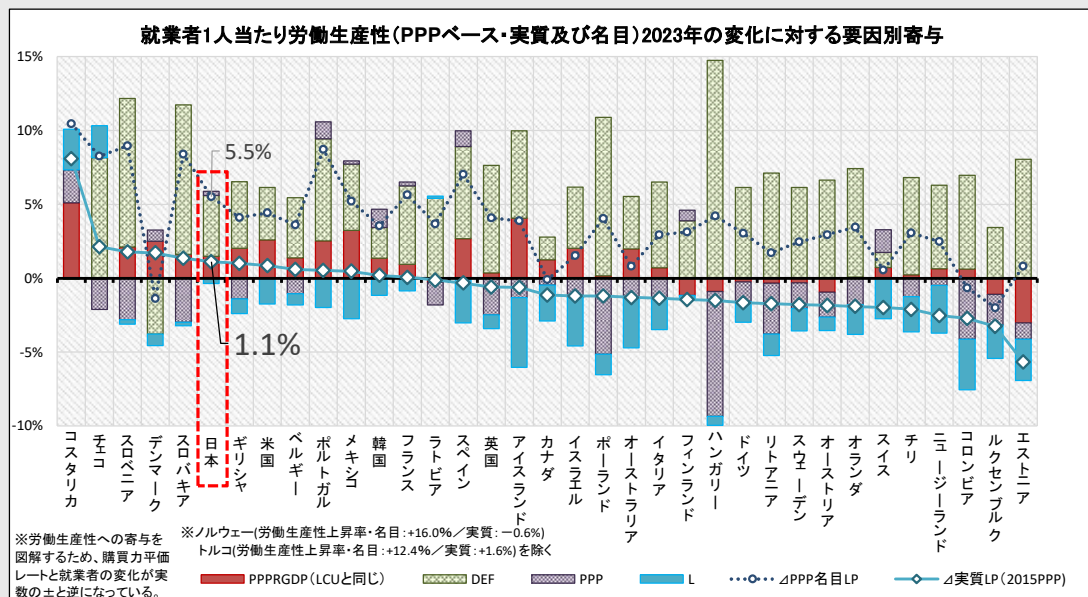
本より 10%以上生産性が高くなっている。

日本の就業者 1 人当たり労働生産性水準は、主要先進国の中では生産性がやや低い英国(122,910 ドル／1,164 万円)やカナダ(122,556 ドル／1,160 万円)と比べても、3／4 程度である。また、米国(169,825 ドル／1,608 万円)の 55%程度でしかなく、主要先進 7 カ国で最も低い状況が続いている。

順位をみると、OECD 加盟 38 カ国の中では 32 位にあたり、1970 年以降で最も低い順位を更新している。

2023 年は、ほとんどの国でコロナ禍の影響を無視できる状況になったが、ドイツをはじめとするユーロ圏は 2023 年後半の経済成長率が 0%近傍になるなど、景気が低迷している。そうした中で日本経済は緩やかながらも回復が続いたことから、労働生産性上昇率(+1.1%／実質)でみると OECD 加盟 38 カ国中 7 位と、多くの国との差が縮小した。

物価上昇率が相対的に低く、購買力平価ドル換算レートが円高(名目労働生産性を押し上げる方向に寄与：+0.3%)に振れたことも名目労働生産性上昇に寄与した。



※時系列比較は物価変動を考慮した実質ベースで行うのが一般的だが、ここでは便宜的に名目ベースの変化も記載している。日米で同一の財・サービスを購入する価格から算出する購買力平価と日本の経済活動を対象とする GDP デフレーターで表される物価変動は、方法論や対象範囲が異なるものの、一部オーバーラップしていることに留意する必要がある。日本の実質労働生産性上昇率(2023 年)は、図中では 6 位に見えるが、脚注記載のトルコに次ぐ 7 位となっている。

本来、労働生産性を含む経済指標の時系列変化は物価変動を考慮した実質でみるべきだが、水準比較を行うときに利用する名目ベースの労働生産性をみても前年から+5.5%上昇しており、OECD 加盟 38 カ国中 9 位の上昇幅になっている。

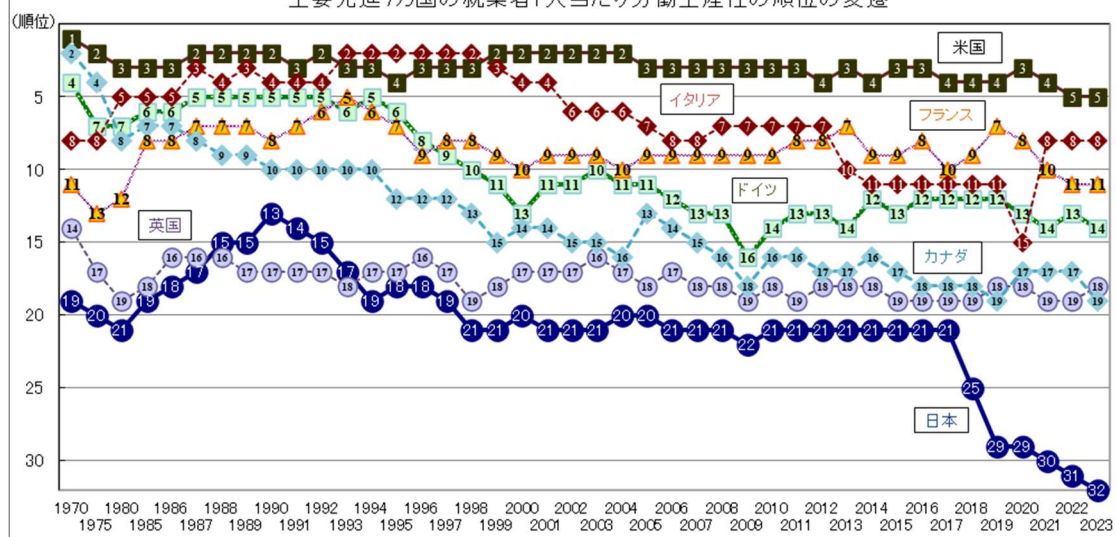
2023 年の 1 人当たり労働生産性が最も高かったのは、アイルランド(255,780 ドル／2,422 万円)であった。アイルランドの労働生産性は、2000 年から 2023 年の間に 3.8 倍(名目／実質では 1.9 倍)にもなっている。これは、法人税率などを低く抑え、Google や Apple などの多国籍企業を呼び込んだことで経済の急激な成長と労働生産性の急上昇を実現したためである。3 位のルクセンブルクも、高い労働生産性水準の背景には同様の税優遇を上手く活用していることが挙げられる。

もっとも、2024 年 9 月には、欧州司法裁判所がアイルランドによる米 Apple への法人税優遇措置を違法な補助に当たるとして欧州委員会が最大 130 億ユーロ(約 2 兆円)に利息分を加えた徴収を支持する最終的な判断を下した。アイルランドの法人税率は 12.5%と主要国の中でも低い、各種優遇措置があるため、Apple の欧州事業での利益に対する実質的な税負担率は 1%以下(2014 年)だったという¹。長年にわたりアイルランド・Apple と欧州委員会は係争を続けてきたが、このような税制優遇をテコにした取り組みに対する国際的な締め付けが強くなっており、アイルランド経済や労働生産性の今後を左右するリスク要因になっている。

就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2023年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド	アイルランド
2	カナダ	ルクセンブルク	米国	米国	ノルウェー	ルクセンブルク	ノルウェー
3	オーストラリア	米国	ベルギー	ノルウェー	米国	米国	ルクセンブルク
4	ドイツ	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	スイス	スイス
5	ベルギー	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	ベルギー	米国
6	ニュージーランド	アイスランド	オランダ	ベルギー	ベルギー	ノルウェー	ベルギー
7	スウェーデン	ドイツ	アイスランド	スイス	イタリア	デンマーク	デンマーク
8	イタリア	カナダ	フランス	アイルランド	オランダ	フランス	イタリア
9	アイスランド	オーストリア	オーストリア	オランダ	フランス	オランダ	オーストリア
10	オーストリア	ギリシャ	カナダ	フランス	デンマーク	オーストリア	オランダ
-	日本 (19位)	日本 (21位)	日本 (13位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (29位)	日本 (32位)

主要先進7カ国の就業者1人当たり労働生産性の順位の変遷



¹ 日本経済新聞（電子版）2024 年 9 月 10 日付記事

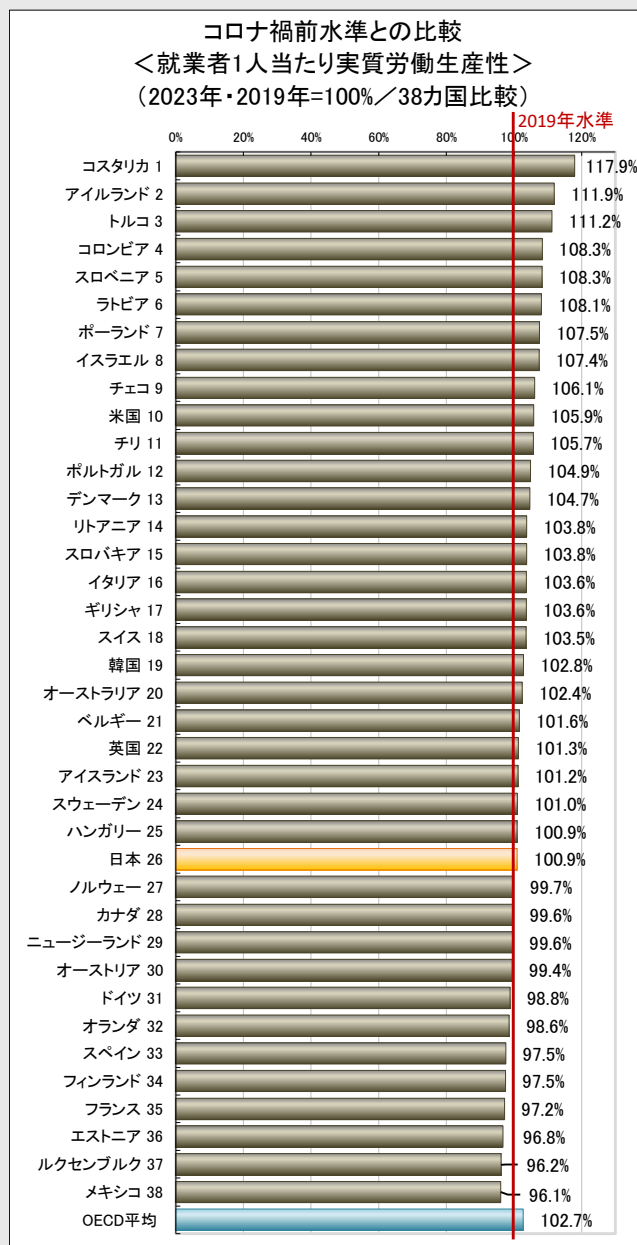
2023 年は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギーや資源の価格上昇が一服したものの、景気後退が懸念される欧州諸国や中国のような国と経済が比較的堅調な米国などで、経済情勢にギャップが生じるようになった。就業者 1 人当たりでみた実質労働生産性もそうした変化に影響を受けている。

2023 年の労働生産性が実質ベースでコロナ禍前(2019 年)を上回る国は、OECD 加盟 38 カ国中 26 カ国にのぼる。2022 年段階(32 カ国)よりも減少しているが、これは 2023 年の労働生産性上昇率がマイナスになった国が 24 カ国にのぼったため、オランダ(前年比-1.9%)やドイツ(同-1.7%)などがコロナ禍前水準を下回るようになった。

日本はコロナ禍前水準をやや上回る(2019 年対比 100.9%)が、コロナ禍前水準からの回復状況ということでいえば、日本は OECD 加盟 38 カ国中 26 位で、英国とほぼ同程度の回復状況になっている。

主要国では、米国(同 105.9%)で改善が進んでいるものの、経済が減速しているドイツ(同 98.8%)やフランス(同 97.2%)といった国で労働生産性が停滞しており、地域による差が大きい。

2023 年の労働生産性が実質ベースでコロナ禍前水準から最も改善しているのは、コスタリカ(同 117.9%)だった。次いで、アイルランド(同 111.9%)、トルコ(同 111.2%)となっている。トルコ経済は、前年比 60%近いインフレに苦しんでいるものの、旺盛な個人消費などを背景に年率 5%前後で経済が成長しており、それが高い労働生産性上昇率にもつながっている。



4

時間当たり労働生産性の国際比較

労働生産性は、就業者 1 人当たりだけでなく、就業 1 時間当たりとしても計測されることが多い。特に近年は、長時間働くことで成果を出すよりも、より短い時間でどれだけ成果を生み出したかが重視されるようになり、それを定量化した「時間当たり労働生産性」がよく利用されるようになっている。

2023 年の日本の就業 1 時間当たり労働生産性は、56.8 ドル(5,379 円)であった。これは、ポーランド(57.5 ドル)やエストニア(56.5 ドル)とほぼ同水準にあたる。

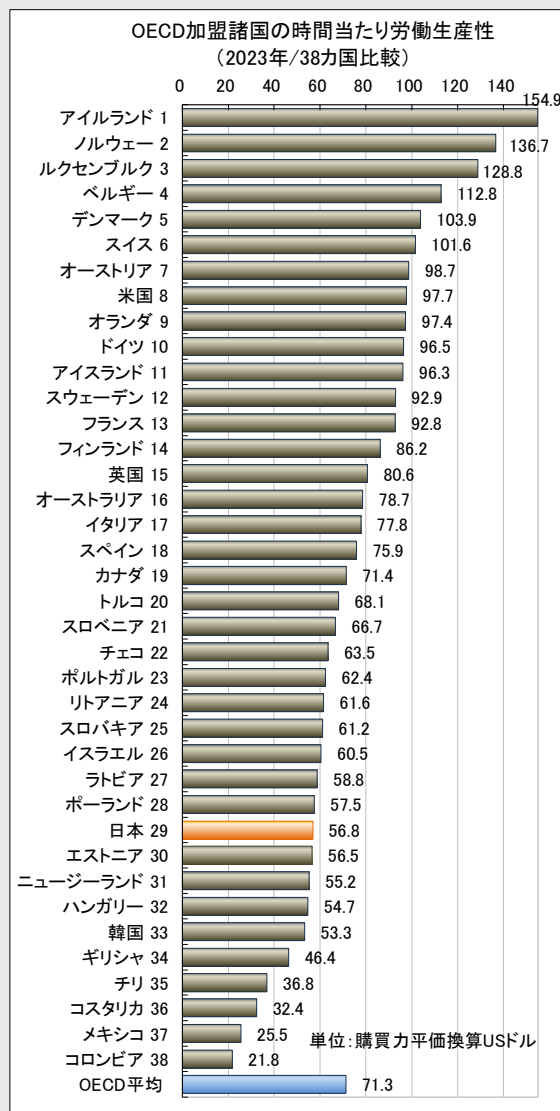
順位をみると、日本の時間当たり労働生産性は OECD 加盟 38 カ国中 29 位であった。

日本の順位は 2018 年(21 位)から 2022 年(31 位)にかけて急激に落ち込んだが、2023 年は前年から 2 ランク上昇しており、順位低下に歯止めがかかった。

これは、経済正常化に伴って経済成長率が上向いたことと、円ベースの物価上昇が名目値を押し上げた影響が大きい。労働生産性を時系列比較するには実質でみるのが基本ではあるものの、名目値ベースでみた労働生産性の上昇幅(+5.6%)は OECD 加盟 38 カ国中 13 位にあたり、これまで 20 位前後だったことが多い状況から大幅に改善している。

ちなみに、実質ベースでみた労働生産性上昇率は+1.2%であった (p.11 下図参照)。

実質と名目で労働生産性水準が 4%ポイント近く異なるのは、物価上昇(4.1%/GDP デフレーターベース)によってほとんど説明される。購買力平価レート変動による生産性上昇への寄与は+0.3%ほどにとどまるが、購買力平価レートをみると 2022 年より上昇(円高)しており、実勢為替レートが 7%近く下落(円安/期中平均ベース)したことで逆の動きになっていることに留意する必要がある。



※文中の労働生産性水準はドル・円換算値とともに四捨五入したもの。円換算にあたっては端数処理前の値で行っているため、文中のドル・為替レートから求めた円換算値と記載されている円換算値の末尾が一致しないことがある。

参考: 文中にあるドル換算レートの変化/ 購買力平価レートの変化: 2022 年: 94.94 円→2023 年: 94.68 円
為替レート(期中平均)の変化: 2022 年: 131.50 円→2023 年: 140.49 円

OECD 加盟諸国で就業 1 時間当たり労働生産性が最も高かったのはアイルランド(154.9 ドル／14,661 円)であった。2 位はノルウェー(136.7 ドル／12,940 円)、3 位がルクセンブルク(128.8 ドル／12,191 円)と続いている。これは、就業者 1 人当たりでみたときの順位と変わらず、労働生産性でみる限り、この 3 カ国がやや突出する状況になっている。

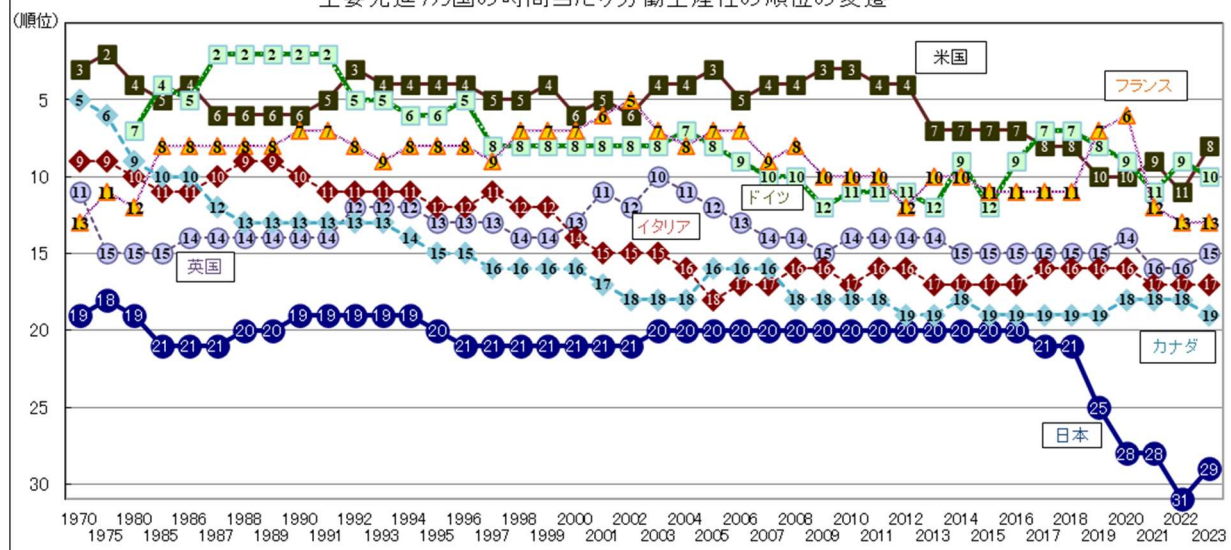
なお、ノルウェーの労働生産性は、天然ガスや原油価格の急騰で 2022 年に 35% 上昇したが、2023 年になって資源価格が落ち着いたことを反映して 16% 落ち込んでいる。同国の労働生産性は、輸出の半分近くを占める天然ガス・原油の価格が乱高下した短期的な要因による影響が大きく、中長期的に効果が出てくる経済効率性の改善やイノベーションなどによる影響を見通しにくい状況にある。

主要国では、米国(97.7 ドル／9,251 円)が 8 位、ドイツ(96.5 ドル／9,134 円)が 10 位となっている。

時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2023年
1	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド	アイルランド
2	ルクセンブルク	スイス	ドイツ	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク	ノルウェー
3	米国	オランダ	ベルギー	ベルギー	米国	デンマーク	ルクセンブルク
4	スウェーデン	米国	オランダ	オランダ	アイルランド	ノルウェー	ベルギー
5	カナダ	スウェーデン	スイス	スウェーデン	ベルギー	ベルギー	デンマーク
6	オランダ	ベルギー	米国	米国	デンマーク	フランス	スイス
7	オーストラリア	ドイツ	フランス	フランス	オランダ	オーストリア	オーストリア
8	ベルギー	アイスランド	スウェーデン	ドイツ	スイス	スイス	米国
9	イタリア	カナダ	ノルウェー	スイス	スウェーデン	ドイツ	オランダ
10	デンマーク	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	米国	ドイツ
—	日本 (19位)	日本 (19位)	日本 (19位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (28位)	日本 (29位)

主要先進7カ国の時間当たり労働生産性の順位の変遷



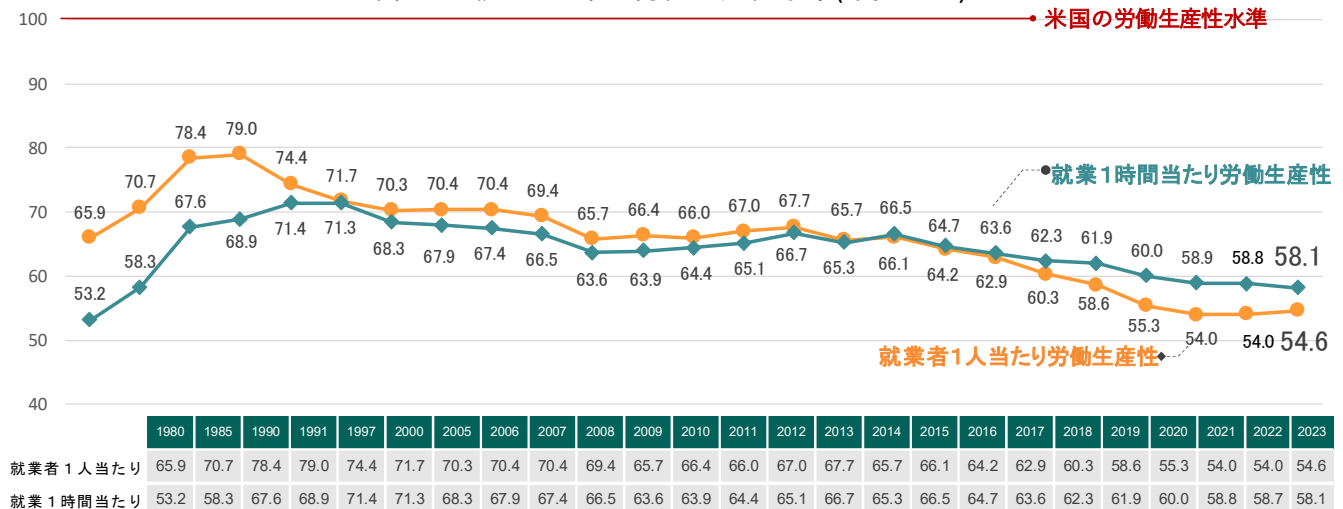
※毎年の順位は、GDP や購買力平価レートなどのデータなどが随時改定されるため、最新年のデータで過去に遡及して再計算している。そのため、過去のレポート記載の順位と必ずしも一致しない。

日本の労働生産性を米国と比較すると、1人当たりで55%、時間当たりで58%にとどまる。1人当たり労働生産性で見るとピークだった1991年(対米比79.0%)から24%ポイント、時間当たりでは1997年のピーク(同71.4%)から13%ポイントも対米格差が拡大したことになる。

このような状況を打開し、これから日本の労働生産性を向上させるためにすべきことは何だろうか。日本生産性本部がハーバード大学グロースラボと行った研究によれば、日本は「経済複雑性」ランキングでトップであり、多種多様な輸出品目を持つ高度な産業構造が強みになっている。一方で、知識を蓄積した日本の企業は海外に事業を移転し、国内に残っている生産性の低い企業の割合が拡大する「ボーモルのコスト病」が生産性上昇の重石になっている。こうした状況を打開するため、生産性が相対的に低い非貿易財部門の生産性を高める技術革新や、より生産性の高い部門に労働力を移動させていくことが非常に重要だ。そのためには、生産性を高めるためのスキル獲得が不可欠であり、デジタル領域を筆頭にさまざまな分野の教育訓練を増やしていくことが求められる。また、日本のイノベーション・システムを担う専門性の高い人材を増やすため、国内の博士人材や高度なスキルを持つ海外人材を上手に取り入れる仕組みづくりも重要だ。

また、Top10%論文数などの指標で表される日本のイノベーションの質は下がり続けていることが問題視されている。イノベーションの質を高めるため、研究開発を実行する企業に対する補助金と将来性の高いプロジェクトに的を絞った投資を組み合わせる政策を戦略的に進めていくべきだ。民間セクターが担いきれない領域については、公的資金でリスクテイクする必要があるだろう。

米国と比較した日本の労働生産性水準(米国=100)

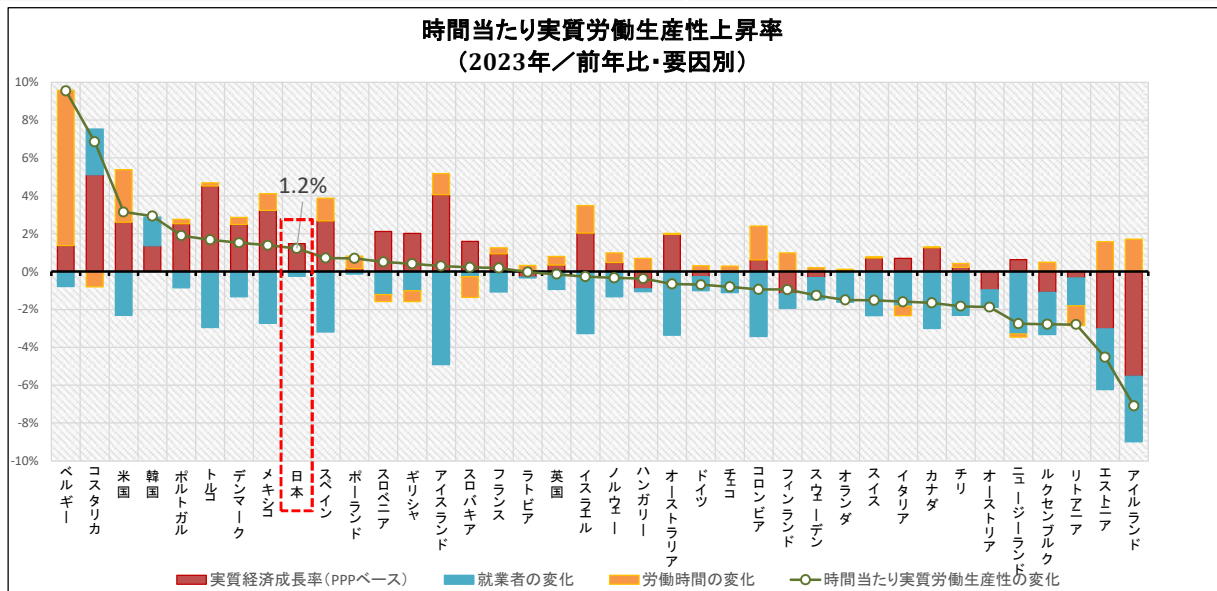
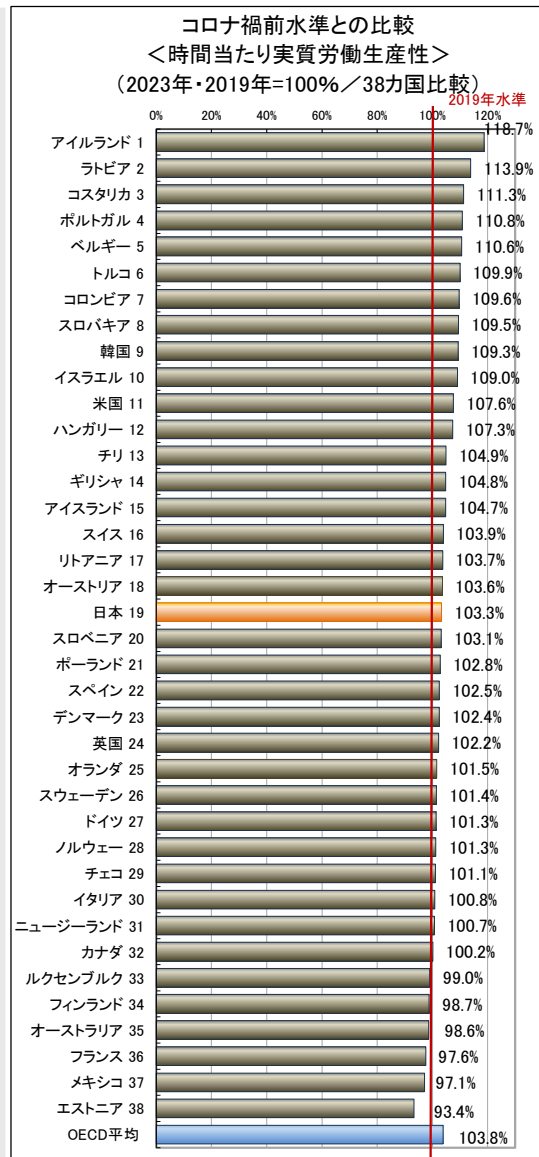


※日本生産性本部とハーバード大学グロースラボの研究成果は、「Japan's Economic Puzzle」として2024年3月に公表されている。詳細は右記URL (https://growthlab.hks.harvard.edu/sites/projects.iq.harvard.edu/files/2024-03-cid-wp-442-japan-economic-puzzle_4.pdf) を参照されたい。

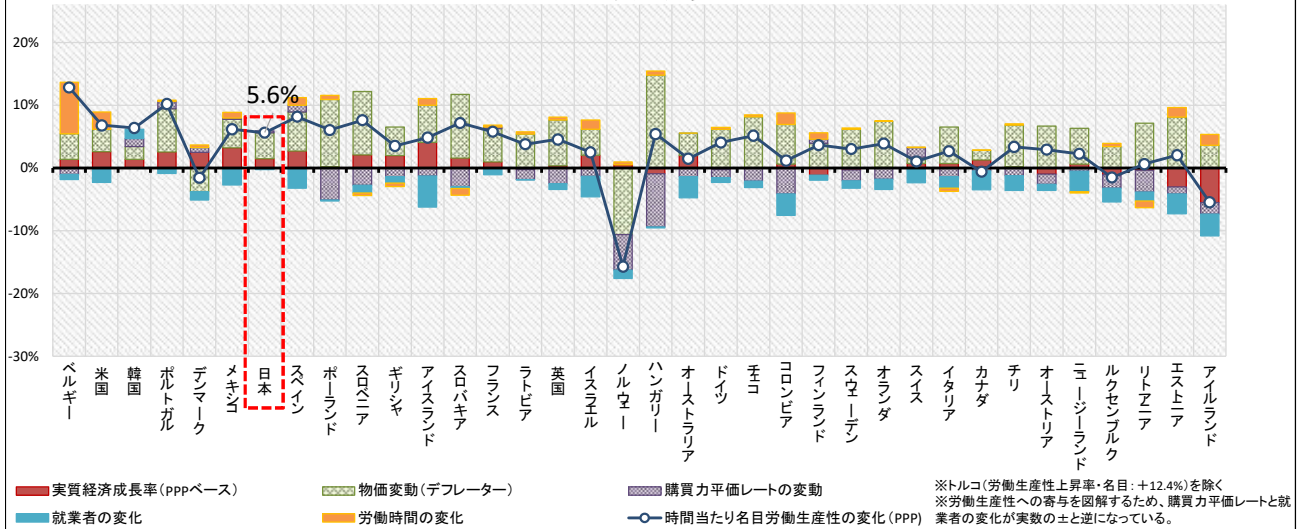
2023年の時間当たり労働生産性がコロナ禍前水準(2019年水準・実質ベース)を上回るのは、OECD加盟38カ国のうち32カ国だった。2022年でみたとき(同33カ国)よりも減っているが、これは時間当たりでみた2023年の実質労働生産性上昇率がマイナスだった国がドイツ(-0.7%)やイタリア(-1.6%)などの欧州諸国を中心にOECD加盟38カ国中22カ国にのぼったためである。欧州諸国を中心にOECD加盟38カ国中34カ国で経済成長率が減速(2023年の実質経済成長率が2022年を下回った)しており、労働生産性もその影響で落ち込んだ国が多い。

日本は、2019年対比103.3%で、OECD加盟38カ国中19位であった。主要先進国と比較すると、米国(同107.6%)に先行されているものの、英国(同102.2%)やドイツ(同101.3%)、フランス(同97.6%)といった国を上回る。

日本の労働生産性は、水準でみると主要先進国の中で最も低いものの、上昇幅でみれば比較的良好な状況にあるといつてよい。



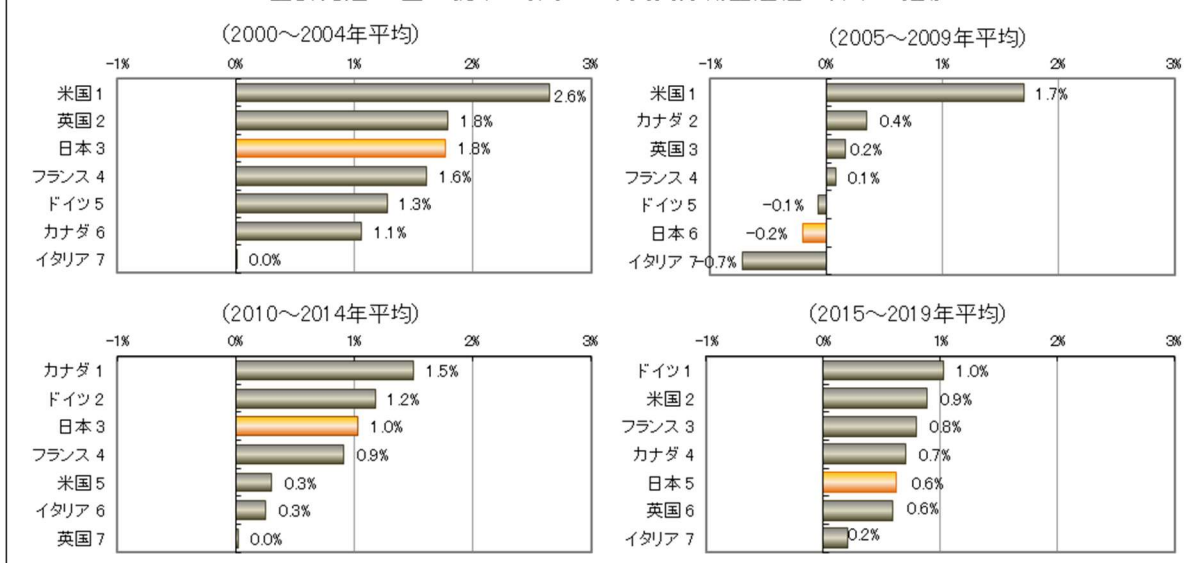
＜参考＞時間当たり名目労働生産性 (PPPベース)
2023年の要因別変化



ちなみに、2023 年の実質ベースの労働生産性上昇率をみると、日本(+1.2%)は OECD 加盟 38 カ国中 9 位に相当し、主要先進 7 カ国でみると米国(+3.1%)に次ぐ上昇幅になっている。(参考までに、名目ベース(+5.6%)でみても OECD 加盟 38 カ国中 13 位と平均を上回り、主要先進 7 カ国では米国(+6.8%)に次ぐ上昇幅だった。)

主要先進 7 カ国の時間当たり実質労働生産性上昇率の長期的推移を概観すると、2000 年代前半は日米英独仏加の 6 カ国で年率平均上昇率が 1%を超えていたが、2000 年代後半になるとリーマン・ショックなどの影響もあり、米国以外の主要国の上昇率が 0%前後へと落ち込んでいる。その後、2010 年代前半に米国・英国を除く国で上昇率が回復したものの、2010 年代後半に再び上昇率が 1%を割り込む国が多くなっている。主要国の労働生産性を長期的なトレンドでみると、循環的に上下動しながら推移しているといえそうである。

主要先進7カ国の就業1時間当たり実質労働生産性上昇率の推移



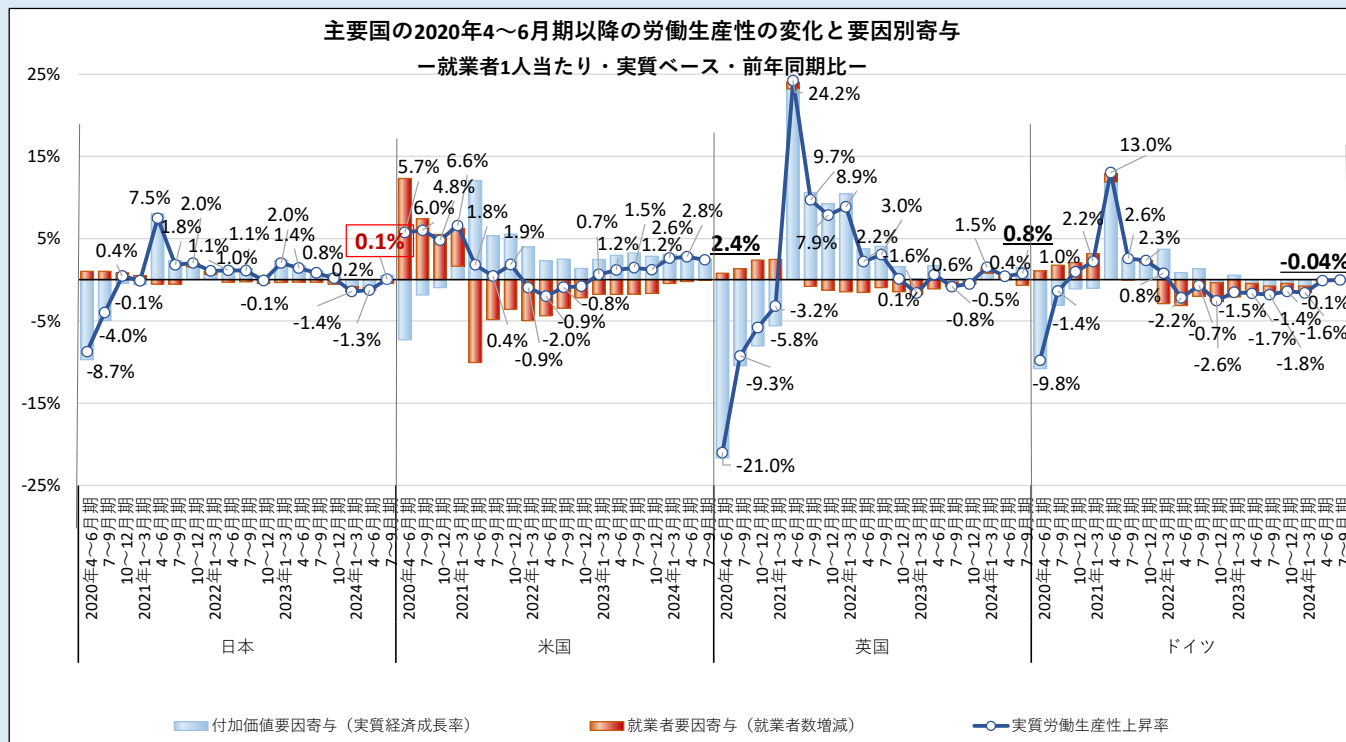
コロナ禍以降の主要国の労働生産性の推移

主要国の足もとの状況は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した資源価格の変動や欧州諸国の景気減速などの影響を受けている。

OECD の四半期データをもとに、コロナ禍で日本や欧州諸国の労働生産性が大きく落ち込んだ 2020 年 4～6 月から足もと(2024 年 7～9 月期)までの推移(実質労働生産性上昇率／前年同期比・就業者 1 人当たり)をみると、日本は 2021 年後半から 2023 年末までの 2 年半近く小幅ながら上昇が続いていたが、2024 年前半にマイナスに陥っている。

一方、米国は、堅調な国内景気に牽引される形で 2023 年から 7 四半期連続で労働生産性上昇率がプラスになっている。2024 年 7～9 月期の上昇率をみても 2.4%と、日米英独 4 カ国の中で最も高くなっており、主要国で最も好調といってよい。

欧州諸国をみると、英国は景気の底入れが労働生産性の推移にも反映され、2022～2023 年にマイナスだった労働生産性上昇率が足もとでプラスに転じている。しかし、ドイツは、長引く景気低迷に加え、エネルギー価格の高止まりなどによって製造業が拠点を海外に移転する動きが顕在化しており、労働生産性上昇率も 10 四半期連続でマイナスになっている。



※労働生産性：四半期の労働時間が利用できないため、就業者 1 人当たりベースとしている。各国通貨ベースの実質労働生産性を比較。2024 年 12 月 9 日時点の以下データをもとに計測。

GDP：OECD「Quarterly GDP and components」各国通貨ベース、実質値
※日本のみ、内閣府「四半期別 GDP 速報(2024 年 7-9 月期・2 次速報)」

就業者：OECD「Employed population」Quarterly, Employment

ドイツの 2024 年 7～9 月期の就業者数は、執筆時に上記未掲載のため、ドイツ連邦統計局(Statistisches Bundesamt)のデータをもとに推計。

II

産業別労働生産性の国際比較

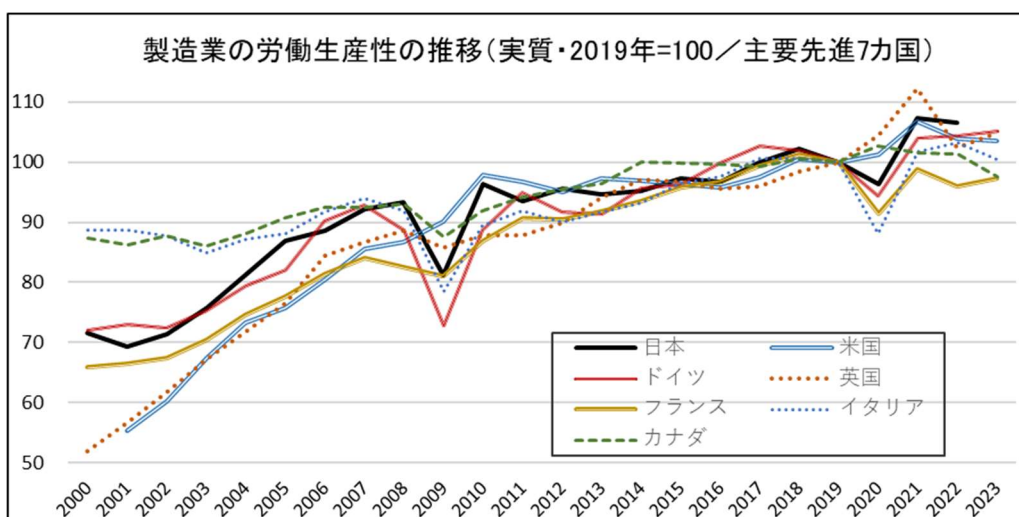
1

主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド

労働生産性は、短期的な動きだけでなく、中長期的なトレンドをみるのが望ましいとされる。さまざまなイノベーションによる付加価値創出や規制撤廃・競争環境の整備などに伴う経済効率性の改善、景気循環などの影響を受けるほか、市場の成長性や成熟度なども関係してくるため、産業や国によって労働生産性のトレンドが異なる。ここでは、労働生産性のトレンドを産業別に概観するため、コロナ禍前(2019年)の実質付加価値労働生産性を基準(=100)に指数化し、主要先進7カ国(米国、英国、イタリア、カナダ、ドイツ、フランス、日本)の推移を概観していきたい。なお、2000~2023年のデータをもとに各国比較を行っているが、データの制約により、米国が2001年以降、日本が2022年までを比較対象としている。

製造業の労働生産性は、2009年のような外生的な危機(リーマン・ショック)で大きく低下した国が多い。しかし、長期的なトレンドとしてみると、概ね上昇基調が続いている。もっとも、コロナ禍で業況が悪化した2020年をみると、日本やドイツ、フランス、イタリアで労働生産性が大幅に落ち込んだが、米国や英国、カナダでは労働生産性の上昇が続いており、国により状況が分かれている。

2000年以降の長期トレンドを概観すると、労働生産性上昇率(年率平均)が最も高いのは英国(+3.1%)で、米国(+2.9%)、日本(+1.8%)、フランス(+1.7%)、ドイツ(+1.7%)と続いている。2023年(日本のみ2022年)の労働生産性をコロナ禍前水準と比較すると、日本(2019年対比106.6%)が最も改善しており、ドイツ(同105.1%)が続いている。



製造業	
(年率平均) 2000-2023	
日本	1.8%
米国	2.9%
ドイツ	1.7%
英国	3.1%
フランス	1.7%
イタリア	0.5%
カナダ	0.5%
(2019=100%) コロナ前対比	
日本	106.6%
米国	103.5%
ドイツ	105.1%
英国	104.8%
フランス	97.2%
イタリア	100.4%
カナダ	97.6%

※本章の各国産業別データは、OECD Data Explorer「Annual employment by economic activity」「Annual GDP and components」をもとにしているが、米国のみデータが利用できなかったため、米国経済分析局(BEA)のデータを利用している。米国のデータは産業分類が異なるため、極力ISICに照らして再分類を行っているが、厳密には一致していないことに留意されたい。※データの制約により、米国は2001~2023年、日本は2000~2022年を計測範囲としている。

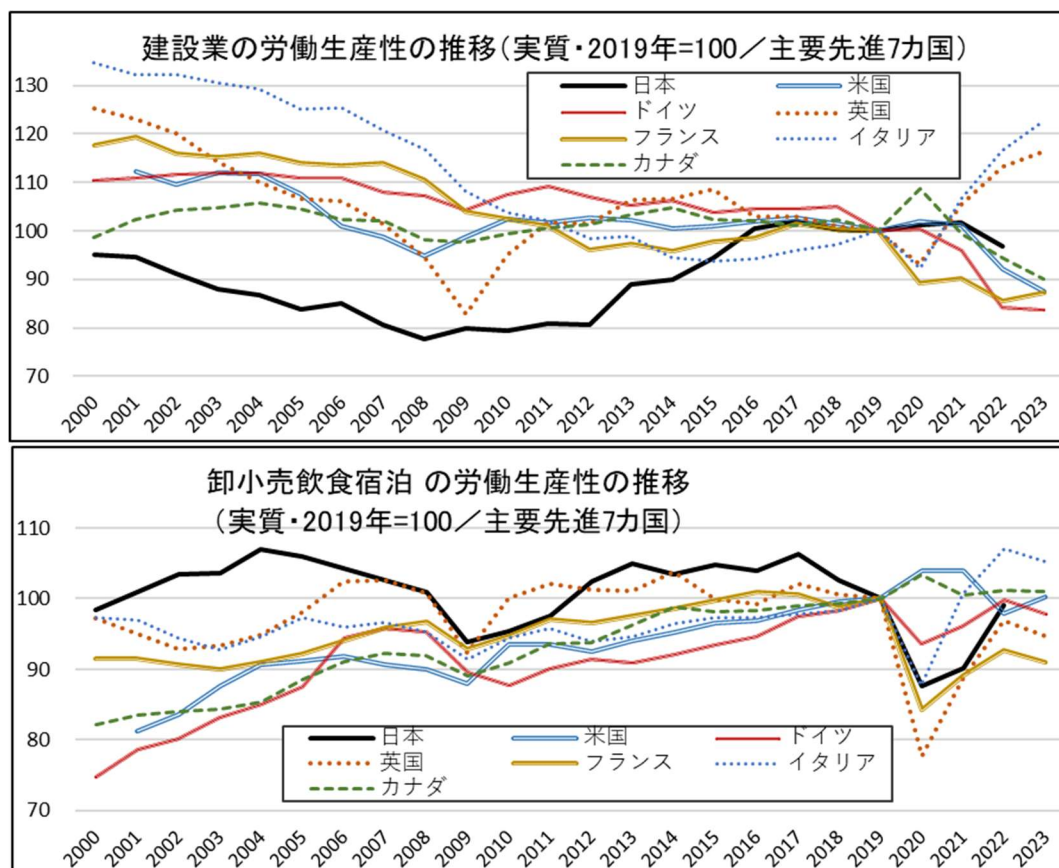
建設業の労働生産性は、ほとんどの国で長期的に停滞または低落する傾向にある。2000年から2023年までの年率平均上昇率をみても

、日本(+0.1%)がわずかにプラスだったものの、他の6カ国でマイナスになっている。特に、フランス(-1.3%)や米国(-1.1%)、ドイツ(-1.2%)では、1%を超えるマイナス幅になっている。

2010年前後まで長期低落傾向にあった日本の労働生産性は、2010年代の東日本大震災復興事業などを契機に需給が逼迫するようになり、生産性が上昇に転じた。もっとも、2010年代後半あたりからは再び生産性が停滞するようになっており、2022年をみてもコロナ禍前水準を下回る状況にある。

卸小売飲食宿泊(データの制約から卸売業・小売業・飲食業・宿泊業を統合)は、2000年以降のトレンドをみると、労働生産性が上昇傾向にあるドイツ(+1.2%)や米国(+1.0%)、カナダ(+0.9%)と、生産性が停滞する英国(-0.1%)や日本、フランス(ともに±0%)、イタリア(+0.3%)に二極分化している。

足もとの労働生産性をみると、イタリア(2019年対比 105.2%)やカナダ(同 100.9%)、米国(同 100.2%)でコロナ禍前水準を回復している。一方で、フランス(同 91.0%)はコロナ禍前の9割程度にとどまるなど、国によってばらつきが比較的大きくなっている。



建設業	
(年率平均)	2000-2023
日本	0.1%
米国	-1.1%
ドイツ	-1.2%
英国	-0.3%
フランス	-1.3%
イタリア	-0.4%
カナダ	-0.4%
(2019=100%)	コロナ前対比
日本	96.9%
米国	87.5%
ドイツ	83.6%
英国	116.4%
フランス	87.1%
イタリア	122.6%
カナダ	90.1%

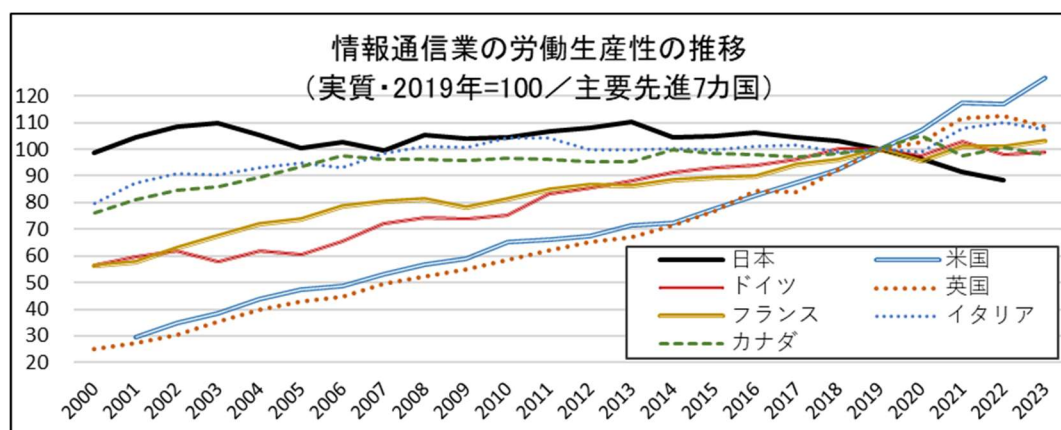
卸小売飲食宿泊	
(年率平均)	2000-2023
日本	0.0%
米国	1.0%
ドイツ	1.2%
英国	-0.1%
フランス	0.0%
イタリア	0.3%
カナダ	0.9%
(2019=100%)	コロナ前対比
日本	99.1%
米国	100.2%
ドイツ	97.8%
英国	94.7%
フランス	91.0%
イタリア	105.2%
カナダ	100.9%

※米国：2001~2023年・日本：2000~2022年

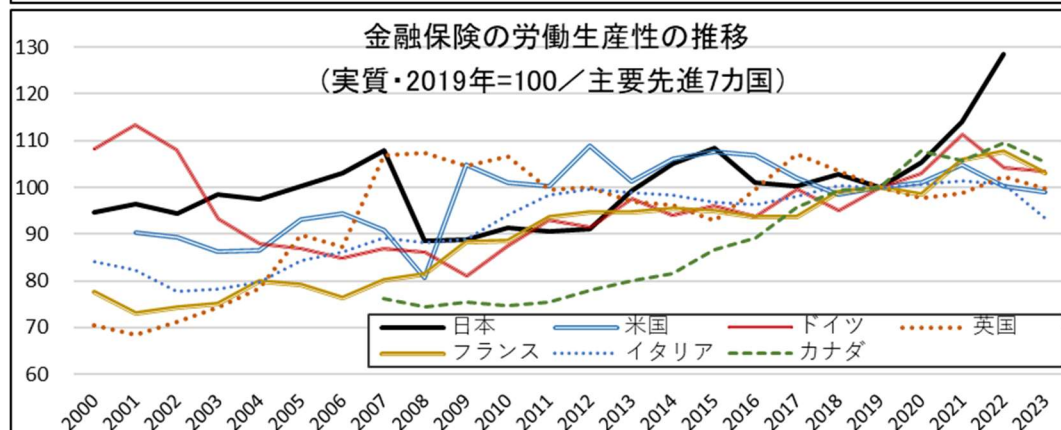
情報通信業は、主要産業の中でも労働生産性が比較的安定的に上昇する傾向がみられ、2000年以降の年率平均上昇率も6カ国でプラスとなっている。ただ、日本のみ上昇率がわずかながらマイナス(-0.5%)になっており、他国とトレンドが異なる。特に、過去10年間を概観すると、日本では実質付加価値額が10%強増加しており、産業として成長していないわけではない。しかし、米国や英国は同時期に実質付加価値額が2倍以上になっており、他の国でも20~60%増加している。それが労働生産性のトレンドの違いにも反映されている。

金融保険の長期トレンドを概観すると、主要先進7カ国ではドイツ(-0.2%)のみ年率平均上昇率がマイナスになっているものの、それ以外の6カ国で0.4~2.4%程度のプラスになっている。

ただ、足もとの動向をみると国によって違いがみられ、日本(2019年対比128.4%)やカナダ(同105.5%)、ドイツ(同103.3%)、フランス(同103.0%)といった国では労働生産性が上昇基調にあるのに対し、英国(同99.6%)や米国(同99.0%)、イタリア(同93.5%)では回復がやや遅れている。ただ、米国の場合、実質付加価値の拡大が足もとでも持続しており、それに伴って就業者数も増加しているために労働生産性が伸び悩んでいるものの、業況が悪化しているわけではない。



情報通信業	
(年率平均) 2000-2023	
日本	-0.5%
米国	6.8%
ドイツ	2.5%
英国	6.6%
フランス	2.7%
イタリア	1.3%
カナダ	1.1%
(2019=100%) コロナ前対比	
日本	88.4%
米国	126.8%
ドイツ	98.8%
英国	108.6%
フランス	103.1%
イタリア	107.2%
カナダ	98.1%



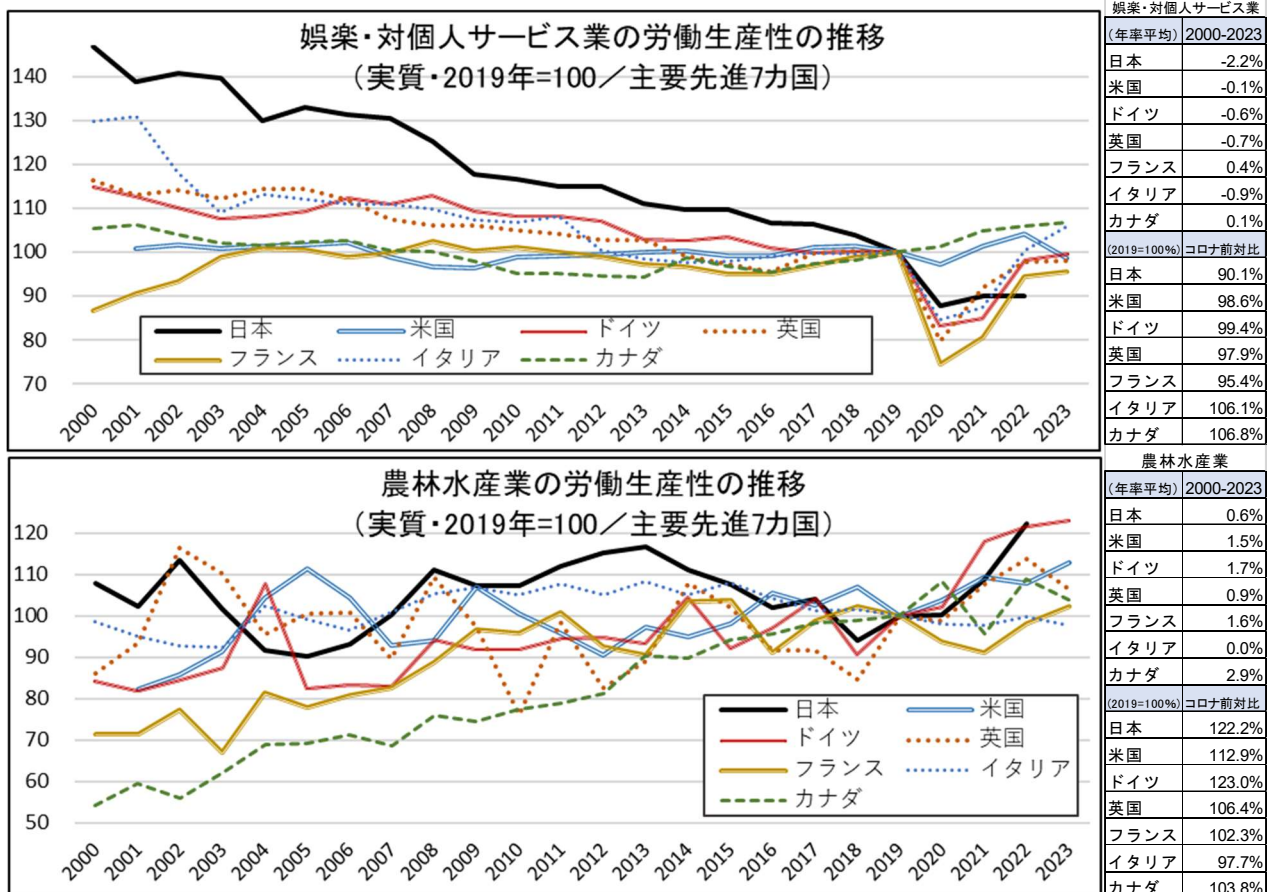
金融保険	
(年率平均) 2000-2023	
日本	1.4%
米国	0.4%
ドイツ	-0.2%
英国	1.5%
フランス	1.2%
イタリア	0.5%
カナダ	2.4%
(2019=100%) コロナ前対比	
日本	128.4%
米国	99.0%
ドイツ	103.3%
英国	99.6%
フランス	103.0%
イタリア	93.5%
カナダ	105.5%

※米国：2001~2023年・日本：2000~2022年・カナダ：2007~2023年

労働集約的な産業分野は、技術や設備によって生産性を向上できる分野よりも労働生産性の上昇ペースが遅くなりがちである。実際、スポーツやテーマパーク、映画館などの娯楽業や理美容、クリーニング、各種メンテナンスなどが含まれる娯楽・対個人サービス業の労働生産性をみても、停滞気味の国が多い。2000年以降の長期トレンドをみると、フランス(年率平均+0.4%)やカナダ(同+0.1%)が若干のプラスだったが、他の5カ国でマイナスになっている。特に、コロナ禍での行動制限などにより対面を前提とした各種娯楽サービスや対個人サービスは大きな影響を受けたことから、2020年の労働生産性が、カナダを除く各国で大きく落ち込んでいる。

足もとの労働生産性の動向をみると、コロナ禍の落ち込みから回復しつつある国が多いが、コロナ禍前(2019年)水準を上回るのはイタリアとカナダのみである。日本は、行動制約が一部に残っていた2022年までのデータになっていることもあり、主要先進7カ国で最も回復が遅れている。

農林水産業が先進国のGDPに占める割合は非常に小さく、日本でも1%程度である。ただ、経済規模は小さくても、労働生産性は主要先進7カ国全てで概ね右肩上がりで推移している。2000年以降の年率平均上昇率をみても、カナダ(+2.9%)やドイツ(+1.7%)、フランス(+1.6%)、米国(+1.5%)で1%台後半以上になっている。



※米国：2001～2023年・日本：2000～2022年

2

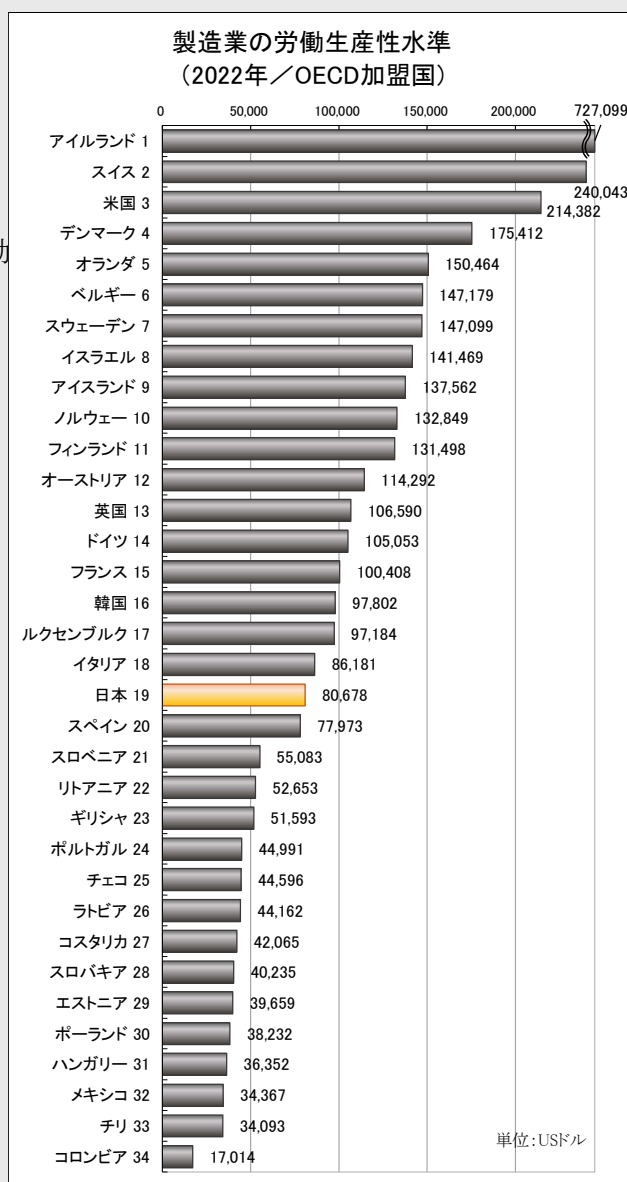
製造業の労働生産性水準の国際比較

労働生産性を国際比較する上では、上昇率だけでなく、水準による比較も欠かせない。もっとも、労働生産性水準を産業別に比較するためには、産業によって異なる価格水準を調整した産業別購買力平価を用いて通貨換算することが求められる。しかし、世界銀行や OECD が公表している購買力平価は国(GDP)レベルのものであり、個別産業レベルのデータを公表していない。国レベルの購買力平価を個別産業に適用するのは適切でないとされているため、ここでは為替変動によって価格が調整されやすい貿易財の比重が高い製造業について、便宜的に市場で取引される為替レートを用いた労働生産性の比較を行う。

為替市場は、経済情勢や物価変動などの経済的基礎条件(ファンダメンタルズ)だけでなく、国際的な金融取引や投機などによってもレートが変動するため、そのまま用いると労働生産性が乱高下しかねない。そうした影響を軽減するため、当年と前後各 2 年の 5 年間で移動ドルレートで換算を行っている。また、日本を含むいくつかの国で 2023 年データが公表されていないため、2022 年の比較を行っている。

こうした手法で計測した製造業の名目労働生産性(就業者 1 人当たり)を比較すると、OECD 加盟国でデータが得られた 34 カ国で最も水準が高いのは、アイルランド(727,099 ドル/9,329 万円)だった。2 位がスイス(240,043 ドル/3,080 万円)、3 位が米国(214,382 ドル/2,751 万円)、4 位がデンマーク(175,412 ドル/2,251 万円)と続いている。上位の顔ぶれは、2010 年代後半から大きく変わっていない。

アイルランドは、Intel や Apple などの米系製造企業の欧州本社が立地す



る関係で、製造業の付加価値額が非常に大きくなっている影響が大きく、生産から販売・サービスに至るバリューチェーンの多くが揃う日本やドイツなどとは構造的な条件が異なる点に注意する必要がある。スイスは、精密機械や医薬品などの産業クラスターが形成されており、高い生産性に結びついている。

日本の製造業の労働生産性は 80,678 ドル(1,035 万円／19 位)であった。これは、イタリア(86,181 ドル)やスペイン(77,973 ドル)とほぼ同水準にあたる。名目額で見ると 2021 年(96,452 ドル)を下回っているが、これは対ドルレートが円安に振れた影響が大きい。日本の順位は、2000 年に OECD 諸国でトップだったものの、その後をみると 2005 年に 9 位、2010 年に 10 位へと落ち込み、2015 年以降をみると 17～19 位で推移している。

製造業の労働生産性水準上位20カ国の変遷										
	2000年		2005年		2010年		2015年			
1	日本	86,894	アイルランド	149,456	アイルランド	203,893	アイルランド	467,095		
2	スイス	77,790	スイス	123,884	スイス	169,327	スイス	180,234		
3	アイルランド	75,679	米国	121,362	米国	159,344	米国	171,523		
4	スウェーデン	72,592	ノルウェー	108,844	ノルウェー	137,504	デンマーク	140,313		
5	フィンランド	70,948	オランダ	108,624	スウェーデン	129,171	スウェーデン	133,079		
6	ベルギー	65,037	フィンランド	105,588	デンマーク	124,171	ノルウェー	124,548		
7	オランダ	65,011	スウェーデン	104,213	オランダ	124,094	オランダ	123,402		
8	ルクセンブルク	61,548	ベルギー	101,699	ベルギー	120,302	ベルギー	122,607		
9	デンマーク	59,529	日本	94,120	フィンランド	118,551	オーストリア	107,138		
10	カナダ	59,418	英国	91,512	日本	117,522	英国	107,093		
11	英国	59,209	デンマーク	90,543	オーストリア	110,164	フィンランド	105,615		
12	ノルウェー	57,697	オーストリア	89,380	フランス	100,073	ルクセンブルク	105,303		
13	オーストリア	57,678	ルクセンブルク	86,686	ドイツ	96,713	イスラエル	99,359		
14	イスラエル	57,423	フランス	83,365	カナダ	96,187	フランス	99,026		
15	フランス	57,265	ドイツ	79,141	英国	95,871	カナダ	96,159		
16	ドイツ	52,224	カナダ	76,111	オーストラリア	91,551	ドイツ	95,725		
17	アイスランド	47,056	オーストラリア	68,686	アイスランド	91,066	日本	91,844		
18	イタリア	46,338	アイスランド	67,399	ルクセンブルク	87,268	アイスランド	90,759		
19	オーストラリア	39,953	イタリア	65,012	イスラエル	86,693	韓国	85,628		
20	スペイン	34,449	イスラエル	62,640	イタリア	75,981	オーストラリア	80,976		
	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
1	アイルランド	504,924	アイルランド	516,397	アイルランド	560,571	アイルランド	623,326	アイルランド	727,099
2	スイス	195,053	スイス	200,370	スイス	201,882	スイス	239,220	スイス	240,043
3	米国	182,596	米国	181,126	米国	181,487	米国	199,286	米国	214,382
4	デンマーク	155,263	デンマーク	161,979	デンマーク	160,824	デンマーク	171,354	デンマーク	175,412
5	オランダ	137,330	オランダ	136,337	オランダ	135,328	オランダ	150,044	オランダ	150,464
6	ベルギー	130,793	ベルギー	134,588	イスラエル	128,033	スウェーデン	146,429	ベルギー	147,179
7	スウェーデン	129,615	スウェーデン	129,121	ベルギー	127,573	イスラエル	129,437	スウェーデン	147,099
8	ノルウェー	121,273	ノルウェー	116,776	スウェーデン	127,474	ノルウェー	124,173	イスラエル	141,469
9	オーストリア	115,061	フィンランド	114,758	ノルウェー	116,590	フィンランド	123,654	アイスランド	137,562
10	フィンランド	114,675	イスラエル	114,137	フィンランド	115,409	ベルギー	123,442	ノルウェー	132,849
11	イスラエル	104,990	オーストリア	113,981	ルクセンブルク	110,126	ルクセンブルク	117,923	フィンランド	131,498
12	フランス	102,239	ルクセンブルク	106,351	オーストリア	107,734	アイスランド	117,760	オーストリア	114,292
13	ルクセンブルク	102,112	フランス	101,578	英国	99,179	オーストリア	116,313	英国	106,590
14	ドイツ	101,574	ドイツ	100,412	カナダ	98,429	英国	107,935	ドイツ	105,053
15	韓国	99,736	英国	99,880	アイスランド	97,268	ドイツ	104,556	フランス	100,408
16	カナダ	98,013	アイスランド	96,364	ドイツ	97,141	韓国	102,009	韓国	97,802
17	英国	97,911	日本	95,941	日本	94,717	日本	96,452	ルクセンブルク	97,184
18	アイスランド	97,843	韓国	95,069	韓国	94,137	フランス	95,781	イタリア	86,181
19	日本	96,439	カナダ	93,765	フランス	91,181	イタリア	84,311	日本	80,678
20	ニュージーランド	81,345	ニュージーランド	81,182	ニュージーランド	79,245	ニュージーランド	82,890	スペイン	77,973

(単位) USドル (加重移動平均した為替レートにより換算)

移動平均は振幅が大きい株式や為替の推移の変動幅を平準化する際などに用いられる手法の一つ。

今回の手法で算出した2022年の対ドルレートは128.31円である。(参考:2021年:114.45円)

記載の円換算値は、端数処理の関係で左記レートによる値と一致しないことがある。

※日本生産性本部では、今回利用したOECDのデータとは異なるデータセットで日米欧の時間当たり労働生産性の産業別比較を、滝澤美帆「産業別労働生産性水準の国際比較2024」生産性レポートVol.20として、と本レポートと同時に公表している。

詳しくは(<https://www.jpc-net.jp/research/rd/report/>)を参照されたい。

III

世界銀行等のデータによる 労働生産性の国際比較

1

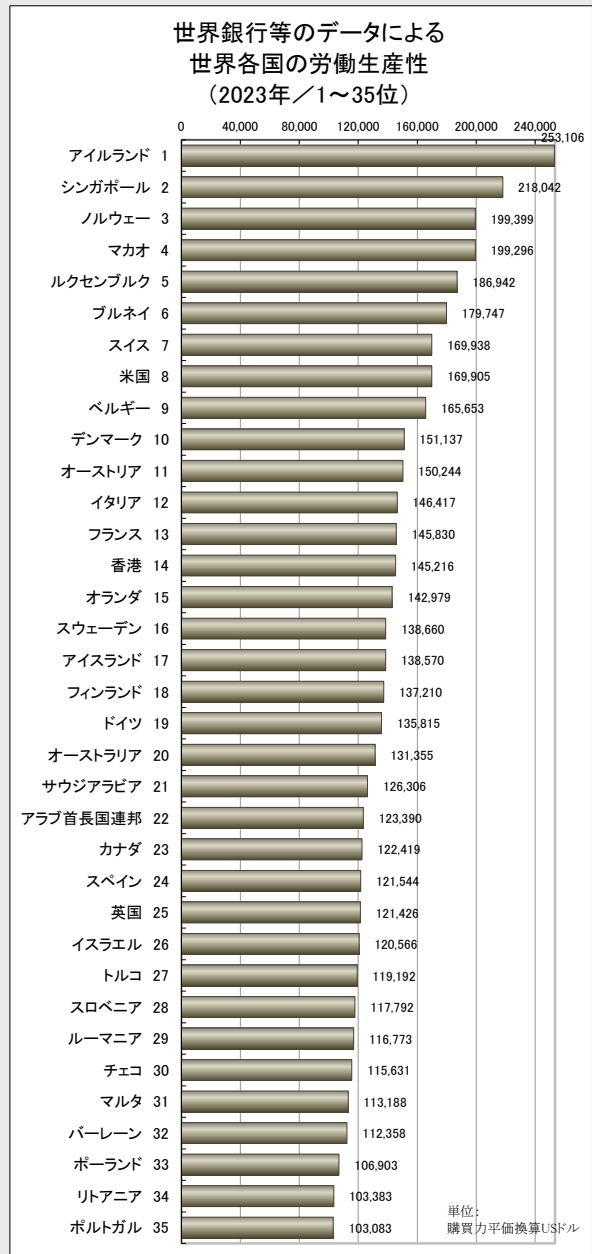
世界各国の就業者 1 人当たり労働生産性

本章では、OECD 加盟国だけでなく、世界の幅広い国や地域の労働生産性について国際比較を行う。比較にあたっては、世界銀行・OECD のデータを中心に、アジア開発銀行(ADB)や国際労働機関(ILO)などのデータも補完的に使用し、156 カ国の就業者 1 人当たり労働生産性を計測した。

労働生産性は就業者 1 人当たりと就業 1 時間当たりとして計測されることが多い。先進国では就業者と労働時間が統計的に把握できるため、2 種類の労働生産性が計測できる。しかし、発展途上国では就業者数の統計こそある程度整備できて、労働時間まで把握できない国がかなりある。そのため、本章では、就業者 1 人当たり労働生産性によって世界各国を統一的に比較している。

2023 年の労働生産性が世界で最も高かったのは、OECD 加盟国でみたときと同じアイルランド (253,106 ドル／2,396 万円)であった。しかし、2 位は、OECD に加盟していないシンガポール(218,042 ドル／2,064 万円)となっている。そして、3 位にノルウェー(199,399 ドル／1,888 万円)が続くが、4 位には再び OECD 非加盟のマカオ(199,296 ドル／1,887 万円)が顔を出している。

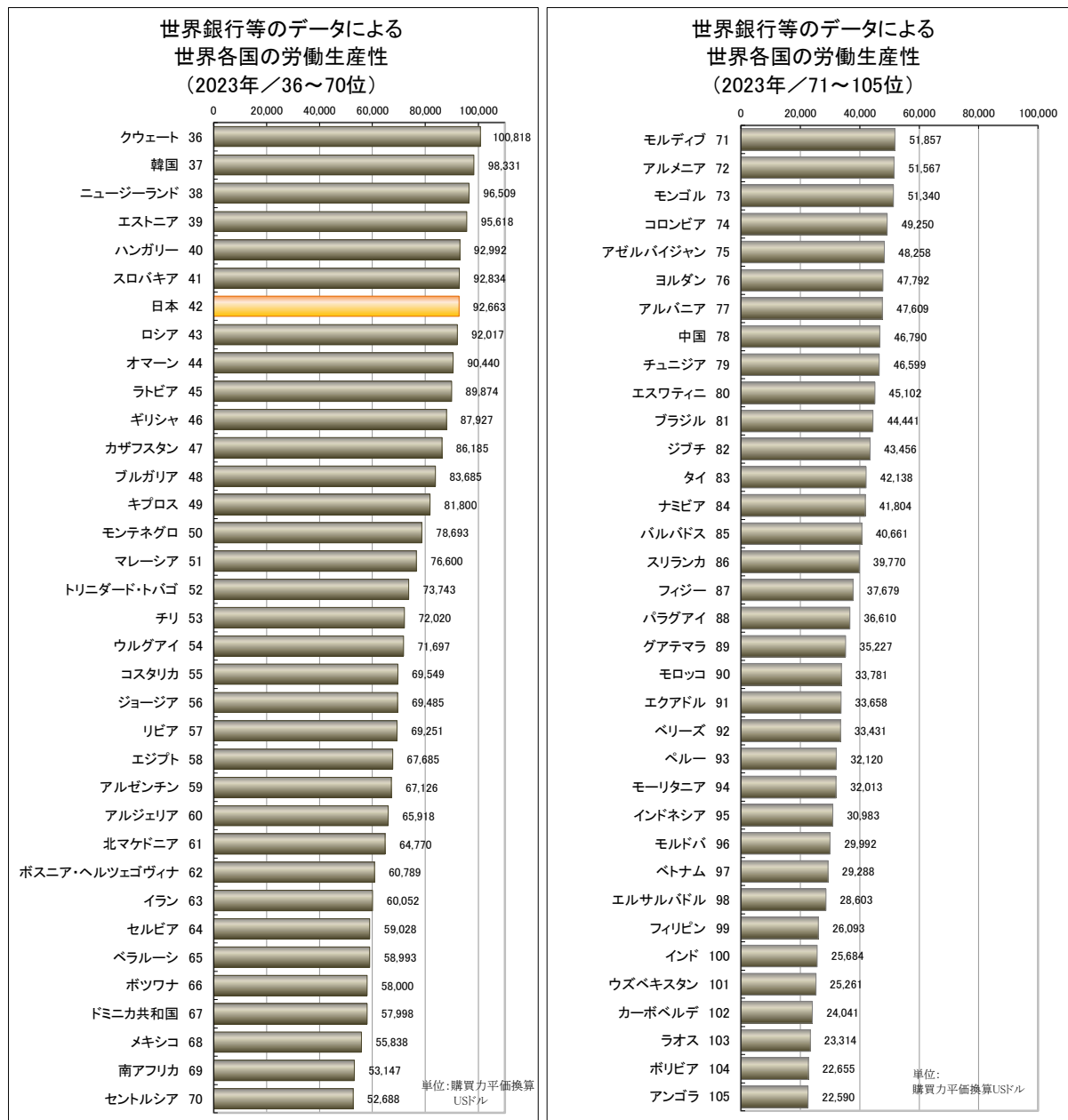
上位 10 カ国をみると、7 カ国が OECD 加盟国であったが、シンガポールやマカオのような都市国家のほか、ブルネイ(179,747 ドル／1,702 万円・6 位)といった産油国も名を連ねている。いずれもアジアの国であり、日



※利用するデータベースの相違により、OECD データを用いた労働生産性水準と数値に若干の相違が生じるケースがあることに留意されたい。各国の諸データ(世界銀行データ)は 2024 年 11 月時点のものを利用した。(日本の GDP は、2024 年 12 月に改定されたデータが OECD に収録されており、それを利用している。)

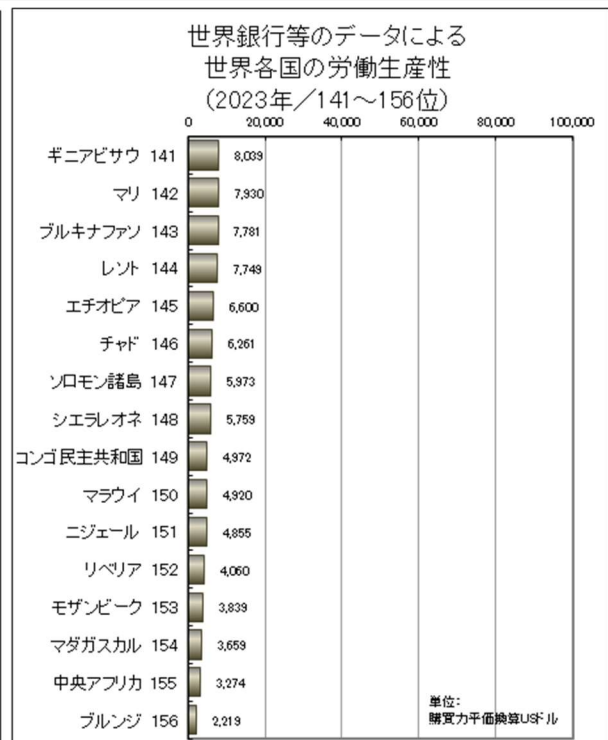
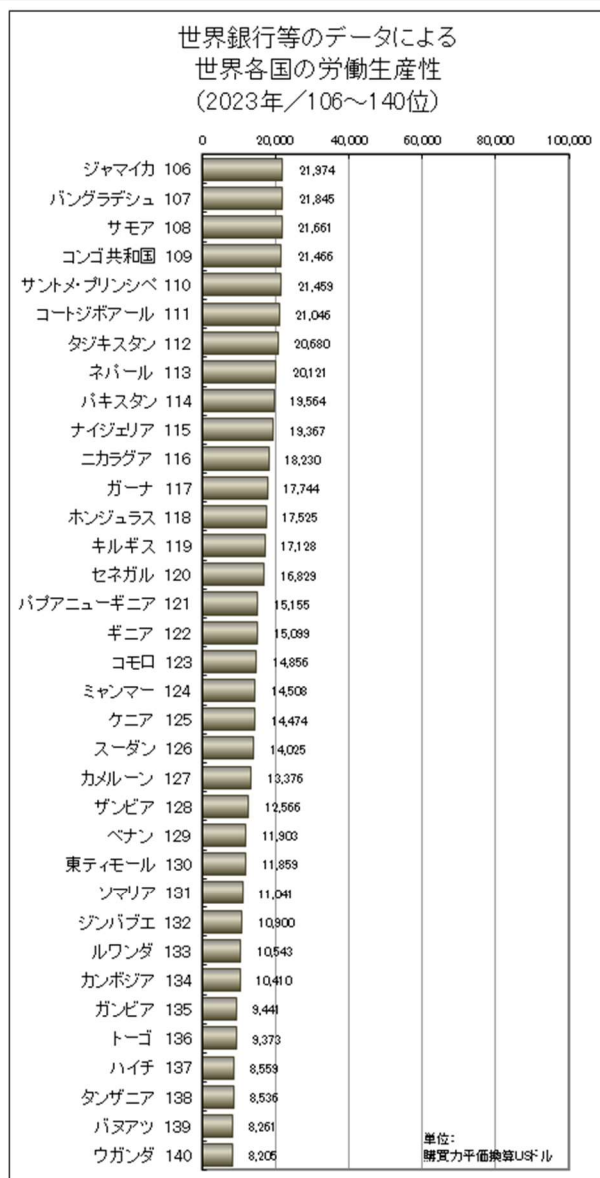
本を大幅に上回る労働生産性水準を実現している。日本(92,663 ドル／877 万円)は 42 位にあたり、アジアで最上位のシンガポールの 4 割程度となっている。アジア諸国では、中東の産油国オマーン(90,440 ドル／856 万円)が日本とほぼ同水準であるほか、各種資源が豊富で人口が比較的少ないカザフスタン(86,185 ドル／816 万円)やマレーシア(76,600 ドル／725 万円)も日本の労働生産性水準に接近してきている。

36 位から 70 位までには、ニュージーランド(96,509 ドル／914 万円)やスロバキア(92,834 ドル／879 万円)、チリ(72,020 ドル／682 万円)といった OECD 加盟国のほか、ウルグアイ(71,697 ドル／679 万円)やアルゼンチン(67,126 ドル／636 万円)などの中南米諸国が比較的多い。概ね 50,000～100,000 ドルあたりの生産性水準の国が並んでおり、クウェート(100,818／955 万円)のような産油国も分布している。



ウクライナと紛争中のロシアの労働生産性は、豊富な資源と好調な国内景気を反映して上昇しており、水準でも 92,017 ドル(871 万円)と日本とほぼ同程度になっている。2025 年から枠組みが拡大される「BRICS」諸国をみると、南アフリカ(53,147 ドル／503 万円)が 69 位、中国(46,790 ドル／443 万円)が 78 位、ブラジル(44,441 ドル／421 万円)が 81 位、インド(25,684 ドル／243 万円)が 100 位となっている。これらの国と先進国との経済的格差は縮小しつつあり、それが労働生産性にも反映されている。

近年は、新興国や発展途上国と言われてきた国々は、「グローバル・サウス」と呼ばれて国際的な存在感を増している。代表的な「グローバル・サウス」の国にはロシアを除く BRICS 諸国のほか、インドネシア(30,983 ドル／293 万円)やタイ(42,138 ドル／399 万円)などが含まれる。こうした国でも労働生産性は上昇基調にあり、日本との差が縮小してきている。



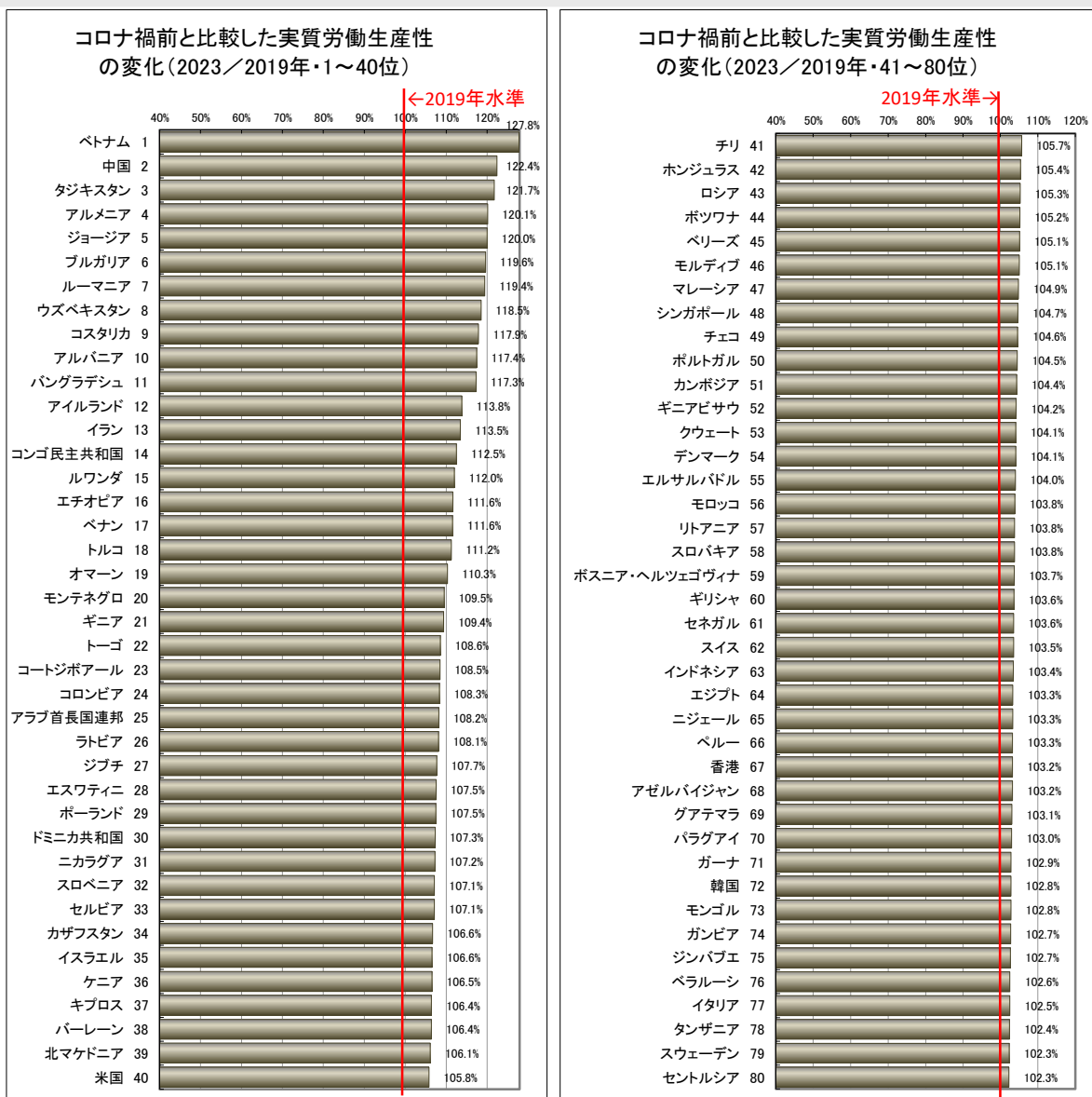
2

就業者 1 人当たり労働生産性上昇率の国際比較

世界各国の労働生産性は、コロナ禍前(2019 年)水準をどの程度回復しているのだろうか。2023 年の実質労働生産性が 2019 年水準以上になっているのは、今回計測できた 155 カ国の概ね 2/3 にあたる 98 カ国であった。

実質ベースの労働生産性が最も改善しているのは、ベトナム(2019 年対比 127.8%)である。2 位は中国(同 122.4%)で、その後タジキスタン(同 121.7%)、アルメニア(同 120.1%)、ジョージア(同 120.0%)といったソビエト連邦解体後に独立した中央・西アジア諸国が続いている。

1 位のベトナムは、2023 年の実質経済成長率が+5.0%と高水準の経済成長が続いており、それが労働生産性の上昇にもつながっている。中国は、不動産市況悪



化が国内経済の低迷を招いていると指摘されるが、実質労働生産性をみると 2023 年に 4%近く上昇しており、コロナ禍前水準を 2 割ほど上回るようになっている。

アジア諸国を概観すると、中国やベトナムのように労働生産性がコロナ禍前水準を大きく上回る国がある一方、フィリピン(同 99.0%)、パキスタン(同 98.8%)、タイ(同 93.9%)のようにコロナ禍前水準を回復できていない国も散見され、ばらつきが非常に大きくなっている。

日本は、2019 年対比 100.9%とコロナ禍前水準をやや上回っており、順位で見ると 155 カ国中 91 位であった。これは、ハンガリー(同 100.9%)や南アフリカ(同 100.7%)とほぼ同水準にあたり、英国(同 100.6%)やドイツ(同 99.0%)を若干ながら上回るものの、世界的にみれば回復がやや遅れている状況にあるといえそうである。

